

第 6 9 回 税 理 士 試 験 簿 記 論

●はじめに

今回の本試験は全体的に例年と比べ、ボリューム及び難易度が抑えられており、実力が如実に得点へ反映される内容であった。特に第一問及び第二問で解答しやすい箇所が多かったため、高い精度で解答をしていくことができただろうかがポイントとなったであろう。また、特徴的な論点として分配可能額の算定や連結会計における追加取得が出題されたが、取捨選択や優先順位を意識して、解けたかが合否を分ける結果となると予想される。

Z-69-A [第一問] 解 答

問 1

(1)		3,705,000 円	1
(2)		6,580,000 円	1
(3)		C	1
(4)	ア	1,250,000 (単位:円)	2
	イ	640,000 (単位:円)	2
	ウ	5,520,000 (単位:円)	2
	エ	380,000 (単位:円)	1
	オ	3,910,000 (単位:円)	1
(5)	カ	D	1
(6)		2,670,000 円	1

問 2

(1)	①	イ	2
(2)	②	15,000,000 (単位:円)	2
(3)	③	340 (単位:千円)	1
	④	2,650 (単位:千円)	1
	⑤	240 (単位:千円)	1
	⑥	15,100 (単位:千円)	1
(4)	⑦	2,000 千円	1
	⑧	25,000 千円	1
	⑨	12,000 千円	1
(5)	⑩	11,200 千円	1

▶予想配点◀

解答中に記載してあります。

▶合格ライン◀

本問では、問1で一般商品売買の問題が、問2で株主資本と組織再編の問題が出題された。分配可能額が出題されたが、それ以外は比較的解答しやすかった箇所が多かったため、合格ラインは14~16箇所程度正解し、18~21点になると予想される。

▶解答への道◀

問1 一般商品売買(売上原価対立法)(単位:円)

1 取引発生順における仕訳

(1) 当期仕入(すべて掛) 4,000,000円 (@1,000円 4,000個)

(商	品)	4,000,000	(買	掛	金)	4,000,000
----	----	-----------	----	---	----	-----------

(2) 当期仕入分に対する返品 100個

(買	掛	金)	100,000	(商	品) ※	100,000
----	---	----	---------	----	------	---------

※ @1,000×100個=100,000

(3) 当期仕入分に対する値引 100,000円

(買	掛	金)	100,000	(商	品)	100,000
----	---	----	---------	----	----	---------

(4) 当期仕入分に対する割戻 95,000円

(買	掛	金)	95,000	(商	品)	95,000
----	---	----	--------	----	----	--------

(5) 売上(すべて掛) 1,000個 (@1,800円)

(売	掛	金)	1,800,000	(売	上) ※1	1,800,000
----	---	----	-----------	----	-------	-----------

(売	上	原	価) ※2	1,000,000	(商	品) ※2	1,000,000
----	---	---	-------	-----------	----	-------	-----------

※1 @1,800×1,000個=1,800,000

※2 【資料2】売上原価(⑥商品 1,000,000)より

(6) 取引⑥についての値引額 100,000円

(売	上)	100,000	(売	掛	金)	100,000
----	----	---------	----	---	----	---------

(7) 売上(すべて掛) 3,450個 (@1,600円)

(売	掛	金)	5,520,000	(売	上) ※1	5,520,000
----	---	----	-----------	----	-------	-----------

(売	上	原	価)	3,290,000	(商	品) ※2	3,290,000
----	---	---	----	-----------	----	-------	-----------

※1 @1,600×3,450個=5,520,000

※2 下記4⑧参照

(8) 取引⑧について返品 400個

(売	上) ※1	640,000	(売	掛	金)	640,000
----	-------	---------	----	---	----	---------

(商	品) ※2	380,000	(売	上	原	価)	380,000
----	-------	---------	----	---	---	----	---------

※1 @1,600×400個=640,000

※2 @950(下記4※2参照)×400個=380,000

2 解答要求(1): 当期純仕入高

(1) 4,000,000 - (2) 100,000 - (3) 100,000 - (4) 95,000 = 3,705,000

3 解答要求(2): 当期純売上高

(5) 1,800,000 - (6) 100,000 + (7) 5,520,000 - (8) 640,000 = 6,580,000

4 総勘定元帳 (一部)

商 品		売 上	
①残 高	ア1,250,000	③買 掛 金	100,000
②買 掛 金	4,000,000	④買 掛 金	100,000
⑨売上原価	(380,000)	⑤買 掛 金	95,000
		⑥売上原価	(1,000,000)
		⑧売上原価	(3,290,000)
		残 高	(1,045,000)
	(5,630,000)		(5,630,000)

売上原価		損 益	
⑥商 品	1,000,000	⑦(売掛金)	(100,000)
⑧商 品	(3,290,000)	⑨(売掛金)	イ 640,000
	(4,290,000)	損 益	(6,580,000)
			(7,320,000)

解答要求(6)
売上総利益
2,670,000

解答要求(3) : 商品の払出に関する記帳方法

- A 後入先出法 ⇨ × 後入先出法と仮定した場合、当期仕入分の単価(@950)となるはずである。
- B 個別法 ⇨ × 個別法は個々の棚卸資産ごとに払出単価を計算する方法である。
- C 先入先出法 ⇨ ○ 前期繰越高の単価 (@1,000×1,000個) で一致する。
- D 平均原価法 ⇨ × 平均原価法と仮定すると@1,000とはならない。

前期繰越高 : @1,000×250個×1=250,000
 当期仕入分 : @950×2×(3,450個-250個)=3,040,000 } 合計 : 3,290,000

*1 ①前期繰越1,250個-⑥売上1,000個=250個

*2 ②当期仕入4,000,000-③返品100,000-④値引100,000-⑤割戻95,000=3,705,000

3,705,000÷(4,000個-返品100個)=@950

5 解答要求(5) : 取引⑦を分記法で仕訳した場合

(D 商 品 売 買 益)	100,000	(売 掛 金)	100,000
---------------	---------	---------	---------

問 2

設問(1) (単位 : 円)

(当 座 預 金)	60,000,000	(資 本 金)	30,000,000
		(イ 資 本 準 備 金)	30,000,000

設問(2) (単位 : 円)

(繰 越 利 益 剰 余 金)	15,000,000	(損 益)	15,000,000
(-)	(-)		

設問(3) (単位:千円)

1 X2年6月25日

(繰越利益剰余金)	500	(未払配当金)	500
(繰越利益剰余金)※	50	(利益準備金)	50

※ 準備金の積立額

$$(1) \text{ 資本金}10,000 \times \frac{1}{4} - (\text{資本準備金}500 + \text{利益準備金}1,000) = 1,000$$

$$(2) \text{ 配当金}500 \times \frac{1}{10} = 50$$

$$(3) \text{ いずれか少} \Rightarrow 50$$

2 X2年7月1日

(1) 自己株式の取得

(自己株式)	800	(当座預金)	800
--------	-----	--------	-----

(2) 自己株式の消却

(その他資本剰余金)	160	(自己株式)※	160
------------	-----	---------	-----

$$\text{※ } 800 \times \frac{20\text{株}}{100\text{株}} = 160$$

3 X2年9月1日

(当座預金)	1,200	(自己株式)※1	400
		(資本金)※2	400
		(資本準備金)※2	400

$$\text{※1 } \text{自己株式}800 \times \frac{50\text{株}}{100\text{株}} = 400$$

$$\text{※2 (1) 自己株式処分差損益: } 1,200 \times \frac{\text{自株}50\text{株}}{\text{新株}150\text{株} + \text{自株}50\text{株}} - 400 = \triangle 100 \text{ (処分差損)}$$

$$(2) \text{ 資本金等増加限度額: } 1,200 \times \frac{\text{新株}150\text{株}}{\text{新株}150\text{株} + \text{自株}50\text{株}} - \text{処分差損}100 = 800$$

$$(3) \text{ 資本金組入額: } 800 \times \frac{1}{2} = 400$$

4 当期純利益

(損益)	1,500	(繰越利益剰余金)	1,500
------	-------	-----------	-------

5 貸借対照表

貸借対照表

X3年3月31日現在

純資産の部

株主資本

1. 資本金		(10,400)
2. 資本剰余金		
資本準備金	(900)	
その他資本剰余金	[③ 340]	(1,240)
3. 利益剰余金		
利益準備金	(1,050)	
その他利益剰余金	[④ 2,650]	(3,700)
4. 自己株式		△ [⑤ 240]
株主資本合計		[⑥ 15,100]

上記の内容について、④及び⑥の箇所に別解が考えられる。

X2年3月31日 決算日において、当期純利益1,000千円を計上した。なお、決算日現在の純資産の各勘定残高は以下のとおりである。

資 本 金	10,000千円	資 本 準 備 金	500千円
その他資本剰余金	500千円	利 益 準 備 金	1,000千円
<u>繰越利益剰余金</u>	<u>1,700千円</u>		

問題文中に「当期純利益1,000千円を計上した。」とあるため、勘定残高の繰越利益剰余金1,700千円には当期純利益1,000千円が含まれていないとも考えられることから以下の別解も考えられる。

④ その他利益剰余金 3,650

⑥ 株主資本合計 16,100

設問(4) (単位：千円)

1 自己株式の保有額

(1) 純資産合計：資産240,000－負債180,000＝60,000

(2) 自己株式

純資産合計60,000－(62,000*)＝△2,000

* 資本金20,000＋資準2,000＋資剰6,000＋利準2,000＋任積14,000＋繰利5,000

＋その他有証3,000＋土地再評価6,000＋新予4,000＝62,000

2 剰余金の額

その他資本剰余金6,000＋繰越利益剰余金5,000＋任意積立金14,000＝25,000

<TAC>税19 この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

3 分配可能額

$$\text{のれん等調整額} : \text{のれん} 50,000 \times \frac{1}{2} + \text{繰延資産} 10,000 = 35,000$$

$$\text{資本等金額} : \text{資本金} 20,000 + \text{資本準備金} 2,000 + \text{利益準備金} 2,000 = 24,000$$

$$\text{資本等金額及びその他資本剰余金の合計額} : \text{資本等金額} 24,000 + \text{その他資本剰余金} 6,000 = 30,000$$

$$\text{のれんの2分の1} : 50,000 \times \frac{1}{2} = 25,000$$

$$\text{のれん等調整額の控除額} : \text{のれん等調整額} 35,000 > \text{資本等金額及びその他資本剰余金の合計額} 30,000$$

$$\text{のれんの2分の1} 25,000 \leq \text{資本等金額及びその他資本剰余金の合計額} 30,000$$

$$\therefore \text{控除額} 35,000 - \text{資本等金額} 24,000 = 11,000$$

$$\text{分配可能額} : \text{剰余金} 25,000 - \text{自己株式の保有額} 2,000 - \text{のれん等調整額の控除額} 11,000 = 12,000$$

設問(5) (単位:千円)

(関係会社株式) 11,200 (その他資本剰余金) ※ 11,200

※ 交付株式数: $200 \text{株} \times 0.7 = 140 \text{株}$

取得原価: $@80 \times 140 \text{株} = 11,200$

Z-69-A [第二問] 解答

問1

(1)	①	1	13,500 千円	(2)	⑦	1	△ 10,500 千円
	②	1	為替差損・為替差益		⑧	1	6,000 千円
	③	1	9,000 千円		⑨	1	△ 9,000 千円
	④	1	前払費用・前受収益		⑩	1	4,500 千円
	⑤	1	為替差損・為替差益				
	⑥	1	3,000 千円				

問2

(1)	①	1	3,000 千円	(2)	④	1	17,070 千円
	②	1	不利差異・有利差異		⑤	1	115,000 千円
(2)	③	1	4,170 千円	(3)	⑥	1	2,436 千円

(3)⑦

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
退職給付引当金	210	退職給付費用	210

問3

①	1	1,301,310 千円	⑤	1	1,030 千円
②	1	225,000 千円	⑥	1	2,700 千円
③	1	74,170 千円	⑦	1	△ 30,000 千円
④	1	536,500 千円	⑧	1	20,340 千円

▶予想配点◀

解答中に記載してあります。

▶合格ライン◀

本問では、問1で為替予約、問2で退職給付会計、問3で連結会計が出題された。問1では一つの取引から複数の会計処理(振当処理と独立処理)を行えたか、問2では割引率と一時金の支払額の推定を行えたかがポイントであった。問3ではTACでは未学習の論点(追加取得)が出題されていたが、部分的に解答は可能であった。

なお、合格ラインは問1・問2を中心に得点し、問3では追加取得が関連しない解答要求(②、④、⑤、⑥、⑦)を部分的に得点し、15~18個程度正解し、15~18点になると予想される。

▶解答への道◀(単位:千円)

問1 為替予約

1 振当処理

(1) X18年9月1日

(売掛金) ※ 517,500 (売上) 517,500

※ $4,500 \text{千ドル} \times \text{SR } 115 \text{円/ドル} = 517,500$

(2) X19年2月1日

① 直々差額

(為替差損) 13,500 (売掛金) ※ 13,500

※ $4,500 \text{千ドル} \times (\text{SR } 112 \text{円/ドル} - \text{SR } 115 \text{円/ドル}) = \Delta 13,500$

設問(1)①→13,500

設問(1)②→為替差損

② 直先差額

(売掛金) ※ 9,000 (前受収益) 9,000

※ $4,500 \text{千ドル} \times (\text{FR } 114 \text{円/ドル} - \text{SR } 112 \text{円/ドル}) = 9,000$

設問(1)③→9,000

設問(1)④→前受収益

(3) X19年3月31日

(前受収益) ※ 3,000 (為替差益) 3,000

※ $9,000 \times \frac{2 \text{月}}{6 \text{月}} = 3,000$

設問(1)⑤→為替差益

設問(1)⑥→3,000

設問(2)⑦→ $\Delta 13,500$ (為替差損) + 3,000 (為替差益) = $\Delta 10,500$

(4) X19年7月31日

① 売掛金の決済

(現金預金) 513,000 (売掛金) ※ 513,000

※ $4,500 \text{千ドル} \times \text{FR } 114 \text{円/ドル} = 513,000$

② 直先差額の配分

(前受収益) ※ 6,000 (為替差益) 6,000

※ $9,000 - 3,000 = 6,000$

設問(2)⑧→6,000 (為替差益)

2 独立処理

(1) X18年9月1日

(売掛金) ※ 517,500 (売上) 517,500

※ 4,500千ドル×SR 115円/ドル=517,500

(2) X19年2月1日

(仕訳不要)

(3) X19年3月31日

① 期末換算替

(為替差損) 22,500 (売掛金) ※ 22,500

※ 4,500千ドル×(SR 110円/ドル-SR 115円/ドル) =△22,500

② 為替予約の時価評価

(為替予約) ※ 13,500 (為替差益) 13,500

※ 4,500千ドル×(FR 114円/ドル-FR 111円/ドル) =13,500

設問(2)⑨→△22,500(為替差損)+13,500(為替差益)=△9,000

(4) X19年7月31日

① 売掛金の決済

(現金預金) ※2 486,000 (売掛金) ※1 495,000

(為替差損) ※3 9,000

※1 517,500-22,500=495,000

※2 4,500千ドル×SR 108円/ドル=486,000

※3 差額

② 為替予約の決済

(現金預金) ※1 27,000 (為替予約) ※2 13,500

(為替差益) ※3 13,500

※1 4,500千ドル×(FR 114円/ドル-SR 108円/ドル) =27,000

※2 上記(3)②より

※3 差額

設問(2)⑩→△9,000(為替差損)+13,500(為替差益)=4,500

問2 退職給付会計

1 X1年度の数理計算上の差異の発生額の算定

期首未積立退職給付債務

年金資産	96,000	退職給付債務	203,000
退職給付引当金	110,000	X1年度発生数理(有利)	差額 3,000

2 X2年度

(1) 退職給付費用の計上

(退職給付費用) ※ 17,070 (退職給付引当金) 17,070

※ 勤務13,500+利息6,090(*1)-期待1,920-数理600(*2)=17,070

*1 ① 長期期待運用収益率: $1,920 \div 96,000 = 2\%$

② 割引率: $① + 1\% = 3\%$

③ 利息費用: $203,000 \times ② = 6,090$

*2 3,000 (上記1参照) $\times 20\% = 600$

(2) 年金掛金

(退職給付引当金) 7,900 (現金預金) 7,900

(3) 年金基金からの給付

(仕訳不要)

(4) 退職一時金

(退職給付引当金) ※ 4,170 (現金預金) 4,170

※ ① 総額法アプローチ

期末年金資産 (実際)	未積立退職給付債務 (予測)		期末退職債務 (実際)	
102,820	期首資産	96,000	期首債務	203,000
	期待収益	+ 1,920	勤務費用	+ 13,500
	年金掛金	+ 7,900	利息費用	+ 6,090
	年金給付	△ 4,500	一時金	(△ 4,170)
	計	101,320	年金給付	△ 4,500
	有利	1,500	計	213,920
			不利	16,080(*)

* $\Delta 14,580$ (X2年度発生数理・不利) $- 1,500$ (年金資産側・有利) $= \Delta 16,080$ (退職債務側・不利)

② 純額法アプローチ

(a) 期末未積立給付債務の内訳

期末未積立退職給付債務 (実際)	
年金資産	102,820
退職給付引当金	差額 115,000
X2年度発生数理(不利)	14,580
	X1年度発生数理(有利) 2,400

(b) 退職給付引当金勘定の内訳

退職給付引当金	
年金掛金	7,900
退職一時金	差額 4,170
期末 115,000(上記(a)より)	期首 110,000
	退職給付費用 17,070

<TAC>税19 この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

3 X3年度

(1) 数理計算上の差異の費用処理金額(純額)

$$\{ \Delta 2,400 (\text{X1年度・有利差異}) + 14,580 (\text{X2年度・不利差異}) \} \times 20\% = 2,436$$

(2) 過去勤務費用の費用処理に係る仕訳

(退職給付引当金) ※ 210 (退職給付費用) 210

$$\text{※ } 6,300 \times \frac{4 \text{ 月}}{10 \text{ 年} \times 12 \text{ 月}} = 210$$

問3 連結会計

1 子会社の資産・負債の時価評価

(諸 資 産) ※1 11,000 (諸 負 債) ※2 3,300
(評 価 差 額) ※3 7,700

※1 X18年3月31日時価23,000－帳簿価額12,000＝11,000(土地)

※2 11,000×30%＝3,300(繰延税金負債)

※3 差額

2 開始仕訳

(資本金当期首残高) 60,000 (諸 資 産) ※1 78,690
(資本剰余金当期首残高) 15,000 (非支配株主持分当期首残高) ※2 29,310
(利益剰余金当期首残高) 15,000
(評 価 差 額) 7,700
(の れ ん) ※3 10,300

※1 X18年3月31日S社株式取得原価(関係会社株式)

※2 (資本60,000+資剰15,000+利剰15,000+評差7,700)×30%＝29,310

※3 差額

または

$$\text{取得原価 } 78,690 - (\text{資本 } 60,000 + \text{資剰 } 15,000 + \text{利剰 } 15,000 + \text{評差 } 7,700) \times 70\% = 10,300$$

3 のれんの償却

(の れ ん 償 却 額) ※ 1,030 (の れ ん) 1,030

$$\text{※ } 10,300 \times \frac{1 \text{ 年}}{10 \text{ 年}} = 1,030$$

4 子会社の当期純利益の按分

(非支配株主に帰属する当期純利益) ※ 2,700 (非支配株主持分当期変動額) 2,700

※ S社当期純利益9,000×30%＝2,700

5 子会社の配当の調整

(諸 収 益) ※1 3,500 (剰 余 金 の 配 当) 5,000
(非支配株主持分当期変動額) ※2 1,500

※1 5,000×70%＝3,500(受取配当金)

※2 5,000×30%＝1,500

<TAC>税19 この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

6 追加取得

(非支配株主持分当期変動額) ※2	10,170	(諸 資 産) ※1	11,000
(連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減) ※3	830		

※1 X19年3月31日S社株式取得原価(関係会社株式)

$$\text{※2 非支配株主持分(期首29,310+利益2,700-配当1,500)} \times \frac{10\%}{30\%} = 10,170$$

または

$$\text{S社純資産(資本60,000+資剰15,000+利剰19,000+評差7,700)} \times 10\% = 10,170$$

※3 差額

(支配獲得後の追加取得)

支配獲得後の追加取得とは、親会社が最初に株式を取得したときに支配を獲得し、その後、さらに子会社株式を追加で取得した場合をいう。支配獲得後の追加取得では、最初に株式を取得したときにすでに支配を獲得しているため、支配獲得日に連結貸借対照表を作成するために投資と資本の相殺消去を行っている。したがって、その後、株式を追加取得した場合には、原始取得株式とは区別して、追加取得株式とそれに対応する持分(追加取得持分)とを相殺消去する(段階法)。追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額は、「資本剰余金」とする。

7 連結財務諸表(参考)

連結貸借対照表(X19年3月31日)

諸資産	① 1,301,310	諸負債	789,300
のれん	9,270	資本金	② 225,000
		資本剰余金	③ 74,170
		利益剰余金	201,770
		非支配株主持分	20,340
合計	1,310,580	合計	1,310,580

連結損益計算書(X18年4月1日~X19年3月31日)

諸費用	481,000	諸収益	④ 536,500
のれん償却額	⑤ 1,030		
非支配株主に帰属する当期純利益	⑥ 2,700		
親会社株主に帰属する当期純利益	51,770		
合計	536,500	合計	536,500

連結株主資本等変動計算書(X18年4月1日~X19年3月31日)

	株主資本			非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	225,000	75,000	180,000	29,310
剰余金の配当			⑦ △30,000	
親会社株主に帰属する当期純利益			51,770	
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△830		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△8,970
当期末残高	225,000	74,170	201,770	⑧ 20,340

Z-69-A [第三問] 解 答

(単位：円)

番号	金 額	番号	金 額
1	2 3,485,040	19	2 9,999,999
2	1 14,767,600	20	2 1,000,000
3	2 3,200,000	21	1 24,500,000
4	1 5,110,000	22	1 11,718,471
5	1 1,345,080	23	2 14,480,000
6	1 16,000,000	24	1 6,718,471
7	2 8,500,000	25	1 4,318,400
8	1 52,000,000	26	1 326,952
9	2 14,026,945	27	1 7,500,000
10	2 1	28	1 960,000
11	2 20,000,000	29	2 1,785,000
12	2 2,920,000	30	1 52,892,740
13	1 5,249,999	31	2 455,000
14	1 78,593,200	32	1 158,800,000
15	1 1,940,220	33	2 150,000
16	1 2,000,000	34	2 276,945
17	1 4,258,952	35	1 4,184,999
18	2 80,000		

▶予想配点◀

解答中に記載してあります。

▶合格ライン◀

本問は決算整理型の総合問題であった。商品及び積送品等に関する資料は読み取りが難しいものが多く、解答が困難であったが、取捨選択については比較的しやすい問題であったため、当座預金、圧縮積立金、差入保証金、有価証券等、正解しやすい箇所を確実に得点できたかが合否を分けると思われる。なお、合格ラインは14~18箇所程度正解し、27~33点になると思われる。

▶解答への道◀ (単位：円)

1 当座預金

(1) 未渡小切手

① A商事

(当座預金 (X銀行))	250,000	(買掛金)	250,000
--------------	---------	-------	---------

② B物産

(当座預金 (X銀行))	780,000	(買掛金)	780,000
--------------	---------	-------	---------

(2) 買掛金引落未記帳

(買掛金)	150,000	(当座預金 (X銀行))	150,000
-------	---------	--------------	---------

(3) 水道光熱費引落額の誤記帳

① 適正な仕訳

(その他販管費) ※1	180,000	(当座預金 (X銀行))	194,400
(仮払消費税等) ※2	14,400		

$$\text{※1 } 194,400 \times \frac{1}{1.08} = 180,000$$

$$\text{※2 } 194,400 \times \frac{0.08}{1.08} = 14,400$$

② 甲社が行った仕訳

(その他販管費) ※1	18,000	(当座預金 (X銀行))	19,440
(仮払消費税等) ※2	1,440		

$$\text{※1 } 19,440 \times \frac{1}{1.08} = 18,000$$

$$\text{※2 } 19,440 \times \frac{0.08}{1.08} = 1,440$$

③ 修正仕訳 (①-②)

(その他販管費)	162,000	(当座預金 (X銀行))	174,960
(仮払消費税等)	12,960		

2 商品

(1) 通常販売商品

① 売上返品のみ未処理

(売上高) ※2	200,000	(売掛金) ※1	216,000
(仮受消費税等) ※3	16,000		

$$\text{※1 } @2,160 \times 100 \text{個} = 216,000$$

$$\text{※2 } 216,000 \times \frac{1}{1.08} = 200,000$$

$$\text{※3 } 216,000 \times \frac{0.08}{1.08} = 16,000$$

<TAC>税19 この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

② 引渡原価の算定

(仕 入 高)	6,000,000	(繰 越 商 品)	6,000,000
(繰 越 商 品) ※	5,212,200	(仕 入 高)	5,212,200

※ (a) 返品分原価： $809,600 \times \frac{100\text{個}}{800\text{個}} = 101,200$

(b) 期末帳簿棚卸高：3月29日残高5,111,000+返品101,200=5,212,200

∴ 平均単価： $\frac{5,212,200}{\text{帳簿}5,100\text{個} (*)} = @1,022$

(*) 3月29日残高5,000個+返品100個=5,100個

③ 棚卸減耗費の計上

(仕 入 高) ※	102,200	(繰 越 商 品)	102,200
-----------	---------	-----------	---------

※ @1,022×(帳簿5,100個-実地5,000個)=102,200

(2) 委託商品

① 3月販売分の未処理

(そ の 他 販 管 費) ※3	350,000	(売 上 高) ※1	1,000,000
(仮 払 消 費 税 等) ※4	28,000	(仮 受 消 費 税 等) ※2	80,000
(売 掛 金)	702,000		

※1 $1,080,000 \times \frac{1}{1.08} = 1,000,000$

※2 $1,080,000 \times \frac{0.08}{1.08} = 80,000$

※3 $378,000 \times \frac{1}{1.08} = 350,000$

※4 $378,000 \times \frac{0.08}{1.08} = 28,000$

② 売上原価の振替

(仕 入 高)	509,500	(積 送 品) ※	509,500
---------	---------	-----------	---------

※ (a) 3月総平均単価： $\frac{3\text{月}1\text{日}520,000 + 3\text{月}18\text{日}1,012,000 + 3\text{月}26\text{日}506,000}{3\text{月}1\text{日}500\text{個} + 3\text{月}18\text{日}1,000\text{個} + 3\text{月}26\text{日}500\text{個}} = @1,019$

(b) @1,019×500個=509,500

<TAC>税19 この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

③ 棚卸減耗費の計上

(仕 入 高) 305,700 (積 送 品) ※ 305,700

※ @1,019×(帳簿1,500個(*)-実地1,200個)=305,700

(*) 3月26日残高2,000個-3月31日払出500個=1,500個

④ 積送諸掛(発送諸掛)の洗替処理

(積 送 諸 掛 費) 52,000 (積 送 品) ※1 52,000

(積 送 品) ※2 122,280 (積 送 諸 掛 費) 122,280

※1 520,000×10%=52,000

※2 (a) 期末実地棚卸高: @1,019×1,200個=1,222,800

(b) 1,222,800×10%=122,280

上記2(2)③及び④について、以下の別解が考えられる。

③ 積送諸掛(発送諸掛)の洗替処理

(積 送 諸 掛 費) 52,000 (積 送 品) ※1 52,000

(積 送 品) ※2 152,850 (積 送 諸 掛 費) 152,850

※1 520,000×10%=52,000

※2 (a) 期末帳簿数量: 3月1日500個+3月18日1,000個+3月26日500個-3月31日500個=1,500個

(b) 期末帳簿棚卸高: @1,019×1,500個=1,528,500

(c) 1,528,500×10%=152,850

④ 棚卸減耗費の計上

(仕 入 高) 336,270 (積 送 品) ※ 336,270

※ (a) @1,019×(帳簿1,500個-実地1,200個)=305,700

(b) 305,700×10%=30,570

(c) (a)+(b)=336,270

よって、上記を反映した後の金額は以下のとおりである。

(14) 仕入高 78,623,770

(15) 積送諸掛費 1,909,650

3 売掛金

- (1) AA株式会社(返品未処理) ⇒ 上記2(1)①参照
 (2) BB株式会社(3月分の仕切計算書未計上) ⇒ 上記2(2)①参照
 (3) CC株式会社(運送費の未処理)

(その他販管費) ※1	480,000	(売掛金)	518,400
(仮払消費税等) ※2	38,400		

$$\text{※1 } 518,400 \times \frac{1}{1.08} = 480,000$$

$$\text{※2 } 518,400 \times \frac{0.08}{1.08} = 38,400$$

- (4) DD株式会社 ⇒ 処理なし

4 貸倒引当金

- (1) 破産更生債権等

① 貸倒処理

(貸倒引当金(固定)) ※2	1,000,000	(破産更生債権等) ※1	2,000,000
(貸倒損失) ※3	1,000,000		

※1 前T/Bより

$$\text{※2 } 2,000,000 \times 50\% = 1,000,000$$

※3 差額

② 税効果会計

(法人税等調整額)	300,000	(繰延税金資産) ※	300,000
-----------	---------	------------	---------

$$\text{※ 前T/B 貸倒引当金(固定) } 1,000,000 \times 30\% = 300,000$$

- (2) 子会社貸付金

① 貸倒引当金の計上

(その他特別損失)	7,500,000	(貸倒引当金(固定)) ※	7,500,000
-----------	-----------	---------------	-----------

$$\text{※ 債権額 } 20,000,000 > \text{債務超過額: 諸負債 } 71,000,000 - \text{諸資産 } 63,500,000 = 7,500,000$$

∴ いずれか少ない金額 7,500,000

② 税効果会計

(繰延税金資産) ※	2,250,000	(法人税等調整額)	2,250,000
------------	-----------	-----------	-----------

$$\text{※ } 7,500,000 \times 30\% = 2,250,000$$

- (3) 子会社株式

① 減損処理

(子会社株式評価損)	9,999,999	(子会社株式) ※	9,999,999
------------	-----------	-----------	-----------

$$\text{※ 備忘価額 } 1 - \text{帳簿価額 } 10,000,000 = \Delta 9,999,999$$

② 税効果会計

(繰延税金資産) ※	2,999,999	(法人税等調整額)	2,999,999
------------	-----------	-----------	-----------

$$\text{※ } 9,999,999 \times 30\% = 2,999,999 \text{ (円未満切捨)}$$

- (4) 一般債権

(貸倒引当金(流動)) ※1	360,000	(その他販管費)	360,000
(その他販管費)	326,952	(貸倒引当金(流動)) ※2	326,952

※1 前T/Bより

$$\text{※2 ① 受取手形: } 1,580,000$$

$$\text{② 売掛金: 前T/B } 14,800,000 - \text{返品 } 216,000 + \text{委託 } 702,000 - \text{運送費 } 518,400 = 14,767,600$$

$$\text{③ 貸倒引当金: (①+②) } \times 2\% = 326,952$$

<TAC>税19 この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

5 圧縮積立金

(1) 減価償却

(減 価 償 却 費) ※ 500,000 (機 械) 500,000

$$\text{※ } 9,000,000 \times \frac{1 \text{年}}{9 \text{年}} \times \frac{6 \text{月}}{12 \text{月}} = 500,000$$

(2) 税効果会計

(法 人 税 等 調 整 額) ※ 765,000 (繰 延 税 金 負 債) ※ 765,000

$$\text{※ } (2,700,000 - 2,700,000 \times \frac{1 \text{年}}{9 \text{年}} \times \frac{6 \text{月}}{12 \text{月}}) \times 30\% = 765,000$$

(3) 圧縮積立金

(繰 越 利 益 剰 余 金) 1,890,000 (圧 縮 積 立 金) ※1 1,890,000

(圧 縮 積 立 金) ※2 105,000 (繰 越 利 益 剰 余 金) 105,000

$$\text{※1 } 2,700,000 \times (1 - 30\%) = 1,890,000$$

$$\text{※2 } 2,700,000 \times \frac{1 \text{年}}{9 \text{年}} \times \frac{6 \text{月}}{12 \text{月}} \times (1 - 30\%) = 105,000$$

6 差入保証金

(雑 損 失) ※ 80,000 (差 入 保 証 金) 80,000

$$\text{※ } 3,000,000 \times 20\% \times \frac{8 \text{月}}{60 \text{月}} = 80,000$$

7 のれん

(1) 建物の減価償却

(減 価 償 却 費) ※ 1,500,000 (建 物) 1,500,000

$$\text{※ } \text{前T/B } 25,500,000 \times \frac{1 \text{年}}{20 \text{年} - 3 \text{年}} = 1,500,000$$

(2) のれんの償却

(そ の 他 販 管 費) ※ 500,000 (の れ ん) 500,000

$$\text{※ } \text{前T/B } 3,500,000 \times \frac{1 \text{年}}{10 \text{年} - 3 \text{年}} = 500,000$$

<TAC>税19 この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

(3) 減損損失の計上

(その他特別損失) ※1	17,000,000	(のれん)	※2	3,000,000
		(建物)	※3	8,000,000
		(土地)	※4	6,000,000

※1 ① 帳簿価額

(a) 建物：前T/B 25,500,000－減費1,500,000＝24,000,000

(b) 土地：18,000,000

(c) のれん：前T/B 3,500,000－償却500,000＝3,000,000

(d) (a)+(b)+(c)＝45,000,000

② のれんを含まない資産グループの判定及び測定

(a) 帳簿価額：建物24,000,000＋土地18,000,000＝42,000,000 > 割引前将来キャッシュ・フロー39,000,000

∴ 減損損失を認識

(b) 回収可能価額：使用価値28,000,000 > 正味売却価額29,000,000－5,000,000＝24,000,000

∴ いずれか高い方 28,000,000

(c) 減損損失：帳簿価額42,000,000－回収可能価額28,000,000＝14,000,000

③ のれんを含むより大きな単位

(a) 帳簿価額：45,000,000 > 割引前将来キャッシュ・フロー39,000,000

∴ 減損損失を認識

(b) 減損損失：帳簿価額45,000,000－回収可能価額28,000,000＝17,000,000

※2 ① 減損損失の増加額：17,000,000－14,000,000＝3,000,000

② のれんへの配分額：のれん簿価3,000,000 ≥ 増加額3,000,000

∴ 3,000,000

$$\text{※3 } (17,000,000 - 3,000,000) \times \frac{24,000,000}{24,000,000 + 18,000,000} = 8,000,000$$

$$\text{※4 } (17,000,000 - 3,000,000) \times \frac{18,000,000}{24,000,000 + 18,000,000} = 6,000,000$$

8 有価証券及び投資有価証券

(1) E社株式(売買目的有価証券)

(有価証券) ※1	200,000	(有価証券運用損) ※2	50,000
		(有価証券運用益) ※3	150,000

※1 当期末時価3,200,000－帳簿価額3,000,000＝200,000

※2 前T/Bより

※3 差額

(2) F社株式(その他有価証券)

(投資有価証券) ※1	500,000	(繰延税金負債) ※2	150,000
		(その他有価証券評価差額金) ※3	350,000

※1 当期末時価1,500,000－帳簿価額1,000,000＝500,000

※2 500,000×30%＝150,000

※3 差額

<TAC>税19 この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

(3) G社株式(その他有価証券)

(投資有価証券) ※1	50,000	(繰延税金負債) ※2	15,000
		(その他有価証券評価差額金) ※3	35,000

※1 ① 外貨取得原価: 帳簿価額1,050,000÷取得時レート105/ドル=10,000ドル

② 当期末時価: 10,000ドル×当期末レート110/ドル=1,100,000

③ ②-1,050,000=50,000

※2 50,000×30%=15,000

※3 差額

(4) H社社債(満期保有目的の債券)

① 9月30日(利払日)の修正

(仮受金) ※2	75,000	(有価証券利息) ※1	138,000
----------	--------	-------------	---------

(投資有価証券) ※3	63,000		
-------------	--------	--	--

※1 $9,200,000 \times 3\% \times \frac{6\text{月}}{12\text{月}} = 138,000$

※2 $10,000,000 \times 1.5\% \times \frac{6\text{月}}{12\text{月}} = 75,000$

※3 差額

② 3月31日(利払日)の修正

(仮受金) ※2	75,000	(有価証券利息) ※1	138,945
----------	--------	-------------	---------

(投資有価証券) ※3	63,945		
-------------	--------	--	--

※1 $(9,200,000 + 63,000) \times 3\% \times \frac{6\text{月}}{12\text{月}} = 138,945$

※2 $10,000,000 \times 1.5\% \times \frac{6\text{月}}{12\text{月}} = 75,000$

※3 差額

(5) I社株式(売買目的有価証券からその他有価証券への保有目的区分の変更)

① 保有目的区分の変更

(投資有価証券)	2,000,000	(有価証券)	2,000,000
----------	-----------	--------	-----------

② 期末評価

(投資有価証券) ※1	100,000	(繰延税金負債) ※2	30,000
-------------	---------	-------------	--------

		(その他有価証券評価差額金) ※3	70,000
--	--	-------------------	--------

※1 当期末時価2,100,000-帳簿価額2,000,000=100,000

※2 100,000×30%=30,000

※3 差額

9 税金

(1) 消費税等

(仮受消費税等) ※1	12,772,800	(仮払消費税等) ※2	8,454,400
-------------	------------	-------------	-----------

		(未払消費税等) ※3	4,318,400
--	--	-------------	-----------

※1 前T/B 12,708,800-16,000+80,000=12,772,800

※2 前T/B 8,375,040+12,960+28,000+38,400=8,454,400

※3 差額

<TAC>税19 この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

(2) 法人税等

(法人税等) 6,718,471 (未払法人税等) ※ 6,718,471

※ ① 税引前当期純利益：収益162,906,945－費用137,795,371＝25,111,574

② 年税額：25,111,574×30%＋法調4,184,999＝11,718,471 (円未満切捨)

③ ②－前T/B 5,000,000＝6,718,471

10 決算整理後残高試算表

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金	530,000	買掛金	(23) 14,480,000
当座預金(X銀行)	(1) 3,485,040	短期借入金	1,200,000
受取手形	1,580,000	未払金	450,000
売掛金	(2) 14,767,600	未払法人税等	(24) 6,718,471
有価証券	(3) 3,200,000	未払消費税等	(25) 4,318,400
繰越商品	(4) 5,110,000	貸倒引当金(流動)	(26) 326,952
積送品	(5) 1,345,080	その他流動負債	300,000
その他流動資産	150,000	長期借入金	14,400,000
建物	(6) 16,000,000	貸倒引当金(固定)	(27) 7,500,000
機械	(7) 8,500,000	繰延税金負債	(28) 960,000
土地	(8) 52,000,000	資本金	18,000,000
投資有価証券	(9) 14,026,945	資本準備金	3,000,000
子会社株式	(10) 1	利益準備金	4,500,000
子会社貸付金	(11) 20,000,000	圧縮積立金	(29) 1,785,000
差入保証金	(12) 2,920,000	繰越利益剰余金	(30) 52,892,740
繰延税金資産	(13) 5,249,999	その他有価証券評価差額金	(31) 455,000
仕入高	(14) 78,593,200	売上高	(32) 158,800,000
積送諸掛費	(15) 1,940,220	受取賃貸料	760,000
給与手当	12,000,000	雑収入	220,000
賞与	3,000,000	保険差益	2,700,000
法定福利費	184,500	有価証券運用益	(33) 150,000
減価償却費	(16) 2,000,000	有価証券利息	(34) 276,945
その他販管費	(17) 4,258,952	法人税等調整額	(35) 4,184,999
支払利息	238,500		
雑損失	(18) 80,000		
子会社株式評価損	(19) 9,999,999		
貸倒損失	(20) 1,000,000		
その他特別損失	(21) 24,500,000		
法人税等	(22) 11,718,471		
合計	298,378,507	合計	298,378,507

<TAC>税19 この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

●おわりに

予想配点による採点では、ボーダーラインは60点、72点で合格確実と思われる。
なお、この解答速報を見て不安になった受験生も多いと思うが、受験の条件は全ての受験生に平等なのであるから、自分を信じて、今後の学習計画の立案に入って頂きたいと思う。